

しらすぎ・無所属クラブ



安心安全な まちづくりに向けて

白井 照人 議員

ワクチン接種による健康被害救済は

問 平塚市予防接種健康被害調査委員会を設置するために条例改正を行うが、委員会の設置目的を伺う。

市長 予防接種法に基づき実施する予防接種で発生した健康被害について、医学的見地から接種と健康被害との因果関係を調査することが目的である。

問 委員会はどのような構成メンバーなのか。

市長 平塚市医師会の医師4人、平塚保健福祉事務所の職員1人、学識経験者1人の計6人以上を想定している。

問 委員会の具体的な内容を伺う。

市長 接種に係る過失の有無にかかわらず、因果関係が認められる人を迅速に救済するために予防接種健康被害救済制度がある。制度に対する請求があった場合に、委員会が資料収集や病理解剖などの実施についての助言などを行う。

問 新型コロナウイルスのワクチン接種に関しては、子供も含めて制度の対象となるのか。

健康・子ども部長 予防接種法の臨時接種に当たるのが、どう対応するのか。

神奈川大学移転問題

問 移転に係る庁内検討を行う庁内対策連絡会では、跡地の利活用に関する具体的な内容は決定したのか。

企画政策部長 大学として何らかの形で継続してもらうことを要望しているが、跡地の利活用については決定していない。

問 大学側と副市長との面談は行われたのか。

企画政策部長 令和3年度は、これまでのところ実現していない。

問 土地所有者が変わっても用途は大学になると思うが、別の用途での利活用はできないのか。

まちづくり政策部長 平塚市市街地調整区域の地区計画運用基準で教育文化・研究型という類型に位置付けられており、原則的には学校のみ利活用になる。

問 大学側と早急に情報共有を行い、進展を図るべきと思うが、見解を伺う。

企画政策部長 本市としても、協力や提案など、できることには対応したいと伝えている。それを踏まえて取り組みを進めたい。

問 令和3年2月に、利用実態に合わせたダイヤ改正が行われバスが減便されたが、どう対応するのか。

交通政策担当部長

コミニティ交通も考えられるが、継続性や採算性の検証が必要であり、地域の意見も聞き段階的に進めたい。

伊豆山土砂災害から学んだこと

問 盛り土に関して国からの調査依頼があったのか。

まちづくり政策部長 「盛り土による災害防止に向けた総点検について」という依頼があり、点検と結果報告を求められている。

問 過去5年の盛り土の届け出件数と、届け出のない事例があるのか伺う。

まちづくり政策部長 環境保全課所管の条例に基づく許可申請が36件、県条例に基づく許可申請が1件、農業委員会所管の要領による届け出が34件、県要綱による許可申請が3件、開発指導課所管の都市計画法に基づく開発許可が116件、無届けが2件である。

問 この中に、土砂災害警戒区域はあるのか。

まちづくり政策部長 開発に関するものについては、20か所である。

問 盛り土に混入した廃棄物が原因で市民に被害が出た場合の対応を伺う。

環境部長 許可を受けた計画施行者が原状回復するものと考えている。

問 庁内で盛り土の情報共有をするべきではないか。

まちづくり政策部長 庁内で連携して対応しなければいけないと考えている。



平塚市役所 行政改革 金子 修一 議員

市内学校給食の野菜入札

問 学校給食は共同調理場と単独校7校で調理されているが、野菜の納入については4月から入札となった。以前に比べ、選定方法はどう改善されたのか。

学校教育部長 共同調理場は、これまでと同様に21小学校分を一括の見積り合わせで毎月決定している。単独校は、指定した複数の業者から月ごとに購入しているが、給食費の管理が公会計に移行したため、今年度

許可申請が36件、県条例に基づく許可申請が1件、農業委員会所管の要領による届け出が34件、県要綱による許可申請が3件、開発指導課所管の都市計画法に基づく開発許可が116件、無届けが2件である。

問 今後の対応を伺う。

教育長 状況を鑑みて、対応を検討していきたい。

市民のためのコロナ対策

問 9月7日現在の市内のコロナ感染者数及び死亡者数、市民のワクチン接種率を伺う。また、救急搬送態勢は確保されているのか。

健康・子ども部長 感染者の累計は2902人、死亡者は18人である。接種率は1回目55・84%、2回目が43・98%である。救急搬送は、長時間受け入れ病院が決まらない事案はなく、態勢は確保されている。

問 学校で感染者が発生すると、接触者の把握が難しいのではないかと。

学校教育部長 保健所に報告し適切に対応している。

問 一般廃棄物(ごみ)処理と戸別収集

問 9月は何者が参加したのか。

学校教育部長 共同調理場が8者、単独校は学校ごとに違い、2者から4者で見積り合わせを行った。

問 毎回2者であれば弊害が起きるのではないかと。

学校教育部長 多くの参加が望ましいが、納入時間が朝早い場合、場所によっては少ない状況である。

問 業者間で話し合いができていないのではないかと。

問 今後の対応を伺う。

教育長 状況を鑑みて、対応を検討していきたい。

市の大型施設における市民の利便性

問 平塚文化芸術ホール内に市民の集いスペースの設置を要望したが、どのように反映されたのか。

都市整備部長 市民が気軽に利用できるスペースを随所に確保している。エントランスホールなどへ机・椅子などを配置するほか、子育て世代のために授乳室や予約不要のキッズルームも設ける。幅広い世代に楽しんでもらえるよう事業者と協議を進めている。

子どものワクチン接種には慎重な対応を

問 12歳から18歳を対象に夏休みを利用して接種を行ったが、ファイザー社のワクチンについて、日本人の12歳の子供の治験結果は出ているのか。

新型コロナワクチン接種担当部長 海外及び国内での治験を踏まえて、当初16歳以上で薬事承認されたこと聞いている。年齢引き下げについての国内治験は承知していないが、何らかの治験で安全性などが確認され接種対象になったと考える。

問 厚生労働省が緊急避難的に特例承認したもので、正式承認ではない。同社の治験は2023年まで続くが、優先接種までして12歳に適用した理由を伺う。

新型コロナワクチン接種担当部長 接種を希望する声があり、予防接種法に基づき12歳以上に実施した。

問 日本ワクチン学会は「拙速にワクチン政策を進めたことで、負の財産を残した例もある。開発されたワクチンの安全性についての検討の重要性とともに、接種対象については十分考える必要がある」と提言している。B型肝炎の例もある。子供の10年から30年後の影響を心配するが、なぜ欧米の大人と日本の子供の接種量が同じなのか。また、乳児や幼児は接種できないが胎児にはよいという形になっている。妊産婦は接種しても大丈夫なのか。

新型コロナワクチン接種担当部長 国において専門家が治験などを踏まえて、日本の子供も同じ接種量にしたものと認識している。妊産婦への接種は、当初厚生労働省は「接種は控える」だったが、8月に入って接種の方向に動いている。

問 このほかの質問 市役所及び総合公園駐車場有料化実施以降の状況について

問 約9億2千万円の支出

問 総額は、29年度以降で約9億1853万円である。

問 前キャンピングに向けて準備してきたが、人件費、総合公園内施設の改修費、ひらつかリトアニア交流推進実行

問 約9億2千万円の支出

企業が一般的に正しかったかどうかの検証は行うのか。

企画政策部長 約9億2千万円を一概に検証するのは難しい。各事業の効果やさまざまな面から考えなければならぬと思っている。

問 財政が厳しい時代にオリパラに支出したことを疑問に思う。お金も人もないので保健所も持てないと言っている平塚市としては、もっと有効な活用法があったのではないかと。

市長 今の状況においてはリトアニアとの交流事業が無駄であったとの指摘だが、将来に向けて大変有意義であったと考えている。

オリパラ事業に9億円及び子供のワクチン接種を問う

問 平成29年にオリンピック・パラリンピック推進課を設置してから約5年間、主にリトアニア選手団の事前キャンプに向けて準備してきたが、人件費、総合公園内施設の改修費、ひらつかリトアニア交流推進実行

問 委員会の負担金、リトアニア訪問時の旅費、これらの総費用を伺う。

企画政策部長 本事業での人件費や施設改修費などの総額は、29年度以降で約9億1853万円である。

問 約9億2千万円の支出

問 委員会の負担金、リトアニア訪問時の旅費、これらの総費用を伺う。

企画政策部長 本事業での人件費や施設改修費などの総額は、29年度以降で約9億1853万円である。

問 約9億2千万円の支出

問 委員会の負担金、リトアニア訪問時の旅費、これらの総費用を伺う。

企画政策部長 本事業での人件費や施設改修費などの総額は、29年度以降で約9億1853万円である。

問 約9億2千万円の支出

問 委員会の負担金、リトアニア訪問時の旅費、これらの総費用を伺う。

しらすぎ・無所属クラブ 所 属 議 員 渡部 亮 議員 江口 友子 議員 府川 勝 議員